

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成18年
(2006年) 12月5日
毎月3回5の日に発行

第1636号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

分権型社会のビジョン、最終報告へ

新地方分権構想検討委員会

新地方分権構想検討委員会（委員長＝神野直彦・東京大学大学院経済学研究科教授）は11月29日、東京・都道府県会館で第15回委員会を開催。本会の国松誠会長（藤沢市議会議長）ら地方六団体の代表が出席する中、「分権型社会のビジョン最終報告案」について協議した。

同委員会は、六団体に組織



神野委員長(左奥)をはじめ委員に謝辞を述べる国松会長(右)

まず、新たな地方分権改革推進法の成立後3年間で実現を目指す改革課題について、地方分権改革への地方の参画、分権型社会にふさわしい地方財政秩序の再構築、地方公共団体の事務や執行体制に対する義務付けや枠付け等の大幅緩和、補完性の原理に照らした事務事業の移譲、制度規制の緩和と住民自治の拡充方策と定義。このうえで、第二期地方分権改革で取るべき具体的方策について整理している。

地方分権改革への地方の参画では、「国と地方の協議の場」を法定化し、「(仮)地方財政会議」設置の必要性を強く訴えている。

また、地方分権改革推進法成立後に設けられる「地方分権改革推進委員会」の事務局については、自治体の職員を参画させるべきと新たに提案している。

このほか、住民自治を可能

とする地方税財政制度の構築を図るため、税源移譲によって国税と地方税の配分を5対5にすることや、地方共有税の創設などを掲げている。

地方議会の機能充実についても言及。議会の調査・政策形成機能の向上を図るため、専門的知見の活用や、議員・議会事務局職員の研修を充実させる必要性を説いている。

最終報告の調整を経て本会の国松会長は、神野委員長をはじめとする各委員に謝辞を

地方自治の確立など求め

分権改革推進全国大会開く

地方六団体

理由を説明。①第二期地方分権改革の推進②地方交付税の

本会（会長＝国松誠・藤沢市議会議長）をはじめ地方六団体は11月27日、東京・憲政記念館講堂で地方分権改革推進全国大会を開催した。同大会は、地方自治の確立と地方交付税の総額確保をアピールするため開いたもの。首長や地方議会議長ら地方自治関係者約500人が参加する中、「地方分権改革推進に関する決議」を採択した。決議については、主催者を代表し本会の国松会長が提案



決議の提案理由を説明する国松会長(右)

述べることも、今回の最終報告を今後の分権改革の指針として地域づくりに全力を尽くす決意を述べた。

（「分権型社会のビジョン最終報告」の概要は3面に掲載）

総額確保③公営企業金融公庫廃止後の新組織に対する適切な措置 からなる決議に対し参加者へ賛同を求め、満場一致で採択された。

大会終了後、六団体会長は採択された決議内容の実現を図るため、政府関係では下村博文・内閣官房副長官、与党関係では自由民主党の中川秀直・幹事長、丹羽雄哉・総務会長、青木幹雄・参議院議員会長、片山虎之助・参議院幹事長に面談。「地方分権改革推進法案」の今国会での成立や、国と地方の役割分担の見直しと権限移譲などについて理解を求めた。

12月5日現在の市数

802市
うち
指定都市 15市
中核市 37市
特例市 39市
一般市区 688市
特別区 23区

明年度予算編成に向け要望

建設・地行・社文・地財委員会開く

建設運輸委員会

建設運輸委員会(委員長 平沼幸雄・釜石市議会議長)は11月21日、東京・全国都市

会館で委員会を開き、平成19年度建設運輸対策についての要望を決定した。

主要要望事項は次のとおり。
1. 各種交通ネットワーク整備の推進 2. 自然災害対策の推進 3. 地震・津波災害対策事業の拡



冬柴鐵三・国土交通相 (中央)に要望

大、治水・雪害対策等の財政措置の拡充など
3. 都市基盤整備の推進 2. 中

社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 立脇通也・松江市議会議長)は11月29日、東京・全国都市会館

で委員会を開き、社会文教施策についての要望を決定した。主要要望事項は次のとおり。

1. 文教施策 2. 生徒指導の充実、教職員人事権の移譲など
 2. 国民健康保険制度等 3. 医療保険制度の一本化など
 3. 介護保険制度 4. 介護サービス基盤整備の財政措置など
 4. 少子化対策等 5. 児童福祉等への財政措置の拡充など
 5. 地域医療保健施策 6. 医師育成方策の確立など
 6. 社会福祉施策 7. 障害者福祉施策の充実など
 7. 雇用対策 8. 能力開発・再就職支援対策等の強化など
 8. 生活環境施策 9. 地球温暖化対策、廃棄物処理対策など
- 会議終了後、正副委員長ら

心市街地活性化の推進、下水道整備の推進など

4. 観光立国の推進 5. 観光立国行動計画 6. に基づく各種施策の推進など
会議終了後、正副委員長らは冬柴鐵三・国土交通大臣ら

は尾身幸次・財務大臣や若林正俊・環境大臣らに面談した。当日は、厚生労働省医政局の二川一男・総務課長が「新医師確保総合対策」、同省老健局の桑田俊一・介護保険課長が「介護保険制度の現状と課題」、同省社会・援護局障害福祉課の川野宇宏・障害福祉課長補佐が「障害者福祉施策の現状と課題」についてそれぞれ説明した。

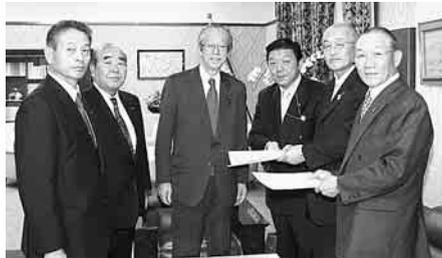
地方財政委員会

地方財政委員会は11月21日、東京・全国都市会館で委員会を開き、欠員となっていた委員長に山田幸典・恵那市



山田幸典委員長 (恵那市)

に面談、要望運動を行った。当日は、国土交通省総合政策局の石井喜三郎・政策課長が「国土交通省重点施策」、同省河川局の中野泰雄・砂防計画課長が「土砂災害対策の推進」について説明した。



尾身幸次・財務相(中央)に要望

議会議長を選任するとともに平成19年度地方税財政対策についての要望を決定した。主要要望事項は次のとおり。

1. 真の地方分権改革の確実な実現 2. 地方分権改革推進法案の早期成立など
2. 都市税源等の充実強化 3. 地方分権改革に伴う大幅な税源移譲の実現、都市税源の充実強化など
3. 地方交付税の所要総額の

地方行政委員会

地方行政委員会(委員長 善財文夫・須坂市議会議長)は11月24日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成19年度地方行政関連施策についての要望を決定した。

主要要望事項は次のとおり。

1. 真の地方分権改革の確実な実現 2. 地方分権改革推進法案の早期成立など
2. 地方議会の権能強化等 3. 議長に議会招集権の付与など
3. 消防防災体制の充実強化 4. 消防防災施設・設備に対する財政措置の充実など
4. 過疎地域の自立促進 5. 過疎地域への財政措置充実など
5. 市町村合併に対する支援

確保 6. 削減ありきの地方交付税見直しの断固阻止など

4. 国庫補助負担金の整理合理化 5. 補助負担率の引下げ反対、国直轄事業負担金の廃止など
5. 地方債資金の所要額の確保等 6. 公営企業金融庫廃止後における地方共同法人の設立など
6. 地方公営企業の経営健全化等 7. 公営企業繰出金の所要

の拡充等 8. 合併特例債制度の充実など

6. 基地関係予算の確保等 7. 基地・調整交付金の増額確保など
7. 治安対策の強化等 8. 治安関係施設の整備拡充など
8. 北方領土返還 9. 早期返還の実現など

9. 青少年健全育成対策の充実強化
10. 人権救済制度の確立
当日は、総務省の務台俊介・大臣官房参事官兼分権法制推進室長が「地方分権改革推進法案の概要と今後の課題」について、同省消防庁の長谷川彰一・消防・救急課長が「消防行政の現状と課題」についてそれぞれ説明した。

額確保など
会議終了後、正副委員長は松田隆利・総務事務次官らに面談、要望を行った。
また当日は、総務省自治財政局の佐藤文俊・財政課長が「平成19年度地方財政をめぐる動向」について、同省自治税務局の滝本純生・企画課長が「平成19年度地方税制をめぐる動向」についてそれぞれ説明した。

新地方分権構想検討委員会最終報告(概要)

1 第二期改革における具体的方策

(1) 地方の参画

「(仮)地方行財政会議」を設置

「地方分権改革推進委員会」の委員選任にあつての地方意見の反映

「地方分権改革推進計画」の作成にあつての地方との事前協議

(2) 税財政制度

国税と地方税の税源配分を5対5

地方共有税構想の実現
国庫補助負担金の総件数を半減

(3) 行政制度

国と地方の二重行政の解消と国の地方支分部局の整理
第二期改革の最重要課題の一つ

法令は制度の枠組み等に限定。事務の執行基準は条例で規定

(4) 住民自治の確立

地域自治区はじめ地域自治組織の積極的な活用
NPOへの個人・法人の寄附金税制の見直し

自治体の規模に応じた議会(週1回夜間開催)のあり方を検討

議会主催の公聴会の検討
議員・議会事務局職員研修の充実

2 第二期改革の後の改革の方向性

(1) 「地方分権型道州制」内政事務は道州及び市町村に権限移譲。国の地方支分部局を廃止。公務員は身分移管

道州は都道府県にかわる自治体とし、自治体は二層制

国と道州及び市町村の新しい税財政制度を構築
道州間での新しい財政調整の仕組みを構築

住民の代表機関たる議会は必ず
首長選任の仕組みについて検討

東京・首都圏の扱いを検討
検討にあつては、地方の意見を十分反映

(2) 憲法改正
地方自治の保障、地方分権改革の推進、住民自治と団体自治の内容、国と地方の役割分担の基本原則、自治体の条例制定権の範囲、自治体の財政自主権の保障、内政の政策立案・執行への地方の参画、

地方自治を担う組織(基礎自治体と広域自治体)を憲法に明記

3 分権改革が国民の理解を得るために

(1) 世論の喚起
地方分権改革後の地域社会の姿を住民に明示

(2) 不祥事等への取組み
電子入札の一層の活用と指名競争入札の廃止・縮小

自治体の幹部職員をポリテイクアルポイントに
自治体職員の間との交流の促進

(3) 地方六団体の機能強化
政策提言機能・国の政策へのチェック機能の強化

東京都を含めた財政調整制度を議論
(全文は本会HPに掲載)

改正自治法が一部施行

平成19年4月1日に施行される「地方自治法の一部を改正する法律」のうち、議会制度の充実、財務制度の見直し、地方六団体への情報提供

については、施行期日を11月24日と定める政令が11月22日に公布された。

また、同政令の施行に伴い、電磁的記録による会議録には、電子署名を施すこととされたほか、開会中の議長指名による委員の選任、議長許可による委員の辞任・所属変更

を行い得るようになった。これらの改正事項については、総務省自治行政局長の通知文書に内容が示されている(11月27日付で全市に送付済み)。

このほか本会では、今回の自治法改正に伴い標準市議会会議規則等検討会を5月に設置。「標準市議会会議規則・標準市議会委員会条例改正に関する通知」を取りまとめ、10月13日付けで全市に送付している。

アンケート調査実施へ

都市研が役員会開く

都市行政問題研究会(会長 津村一年・高知市議会議長)は11月20日、東京・全国都市会館で役員会を開き、「人口減少社会と都市行政」に関する調査研究の視点とアンケート調査の実施を決定した。

調査研究の視点では、特に、加盟市を農・林・漁業振興及び拠点産業、商業・サービスなど都市類型別に分類



あいさつする津村都市研会長

し、人口の推移や取組みの特徴を調査研究するとともに、成功事例を取り上げ、加盟市への参考としたいとしている。

議 会 人 事

- | | |
|------|--------------|
| 議長 | 服部開一(9・29) |
| 稲沢 | 喜友名朝清(9・29) |
| 沖縄 | 吉坂泰彦(10・2) |
| 交野 | 赤井清司(10・2) |
| 守山 | 三ツ岩 薫(10・3) |
| 小牧 | 西脇幸雄(10・4) |
| 海津 | 乾 幸三(10・4) |
| 柏原 | 赤松南海男(10・4) |
| 宇和島 | 友田博文(10・5) |
| 和泉 | 松井恒雄(10・6) |
| 館内 | 井野口勝則(10・10) |
| 阪南 | 貝塚敏隆(10・12) |
| 裾野 | 星野季夫(10・16) |
| 美濃加茂 | 片桐義次(10・20) |
| うるま | 鳥袋俊夫(10・20) |
| 副議長 | |
| 逗子 | 岩室年治(9・29) |
| 稲沢 | 石田 茂(9・29) |
| 沖縄 | 渡嘉敷直久(9・29) |
| 交野 | 中上さち子(10・2) |
| 守山 | 小原敬治(10・2) |
| 小牧 | 稲山善彦(10・3) |
| 海津 | 松岡光義(10・4) |
| 柏原 | 中村保治(10・4) |
| 宇和島 | 三好貞夫(10・4) |
| 和泉 | 吉川茂樹(10・5) |
| 胎内 | 坂上秋男(10・6) |
| 館内 | 松本克己(10・10) |
| 阪南 | 中谷清豪(10・12) |
| 裾野 | 勝又國重(10・16) |
| 美濃加茂 | 片桐美良(10・20) |
| うるま | 山内末子(10・20) |

議会

トピックス

道路整備については、使途が限定されている道路特定財源により進められているが、昨年12月政府・与党は構造改革の一環として、道路特定財源を見直す方針を示した。また、本年7月に閣議決定の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(骨太の方針)」においても、「一般財源化を図ることを前提に、早急に検討を進める」としている。

「地方の道路整備の促進」が最多

9月定例会の意見書・決議の状況 (下)

意見書・決議の議決状況 (下) (18.8.1~18.10.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 201】	【 4】
地方の道路整備の促進等	144	1
日本郵政公社の集配局再編計画の反対	33	
J R北海道・四国・九州・貨物会社に対する支援の継続	8	
北陸新幹線の早期完成	3	
地上デジタル放送への移行に伴う支援	3	
その他	10	3
【労働・商工】	【 164】	【 1】
出資法および貸金業規正法の改正	97	
公共工事の建設労働者の適正な労働条件確保	20	
季節労働者の特例一時金の現行維持	13	1
J R不採用問題の早期解決	8	
中小企業金融の安定化	6	
雇用施策の拡充	3	
最低賃金の引き上げ	2	
兵庫県産粘土瓦利用住宅特別融資制度の創設	2	
パートタイム労働者の待遇改善	2	
その他	11	
【警察・防災・消防】	【 13】	【 42】
共謀罪法案の慎重審議等	2	
自然災害による被災住宅再建支援制度の確立	2	
飲酒運転の撲滅		41
その他	9	1
【外交・防衛・国際関係】	【 40】	【 19】
基地対策予算の増額等	10	
北朝鮮のミサイル発射への抗議	7	4
ロシア国境警備艇による漁船銃撃への抗議	5	
拉致問題の全容解明と早期解決	5	
防衛庁の省への昇格	4	
首相の靖国神社公式参拝の中止	1	1
非核都市宣言	1	5
米国の未臨界核実験実施に反対		6
北朝鮮の核実験への抗議		1
その他	7	2
【社会・くらし】	【 81】	【 2】
障害者自立支援法の施行に伴う諸問題の解決	40	
介護保険制度の改善	8	
最低保障年金制度の創設	4	
総合的な少子化対策の充実	4	1
児童扶養手当の減額率の緩和	3	
身体障害者補助犬法の見直し	2	
保育所運営費の一般財源化反対	2	
カルト防止法案の検討	2	
その他	16	1
【その他】	【 2】	【 4】
【合計】	【 501】	【 72】
【総合計】	【 978】	【 82】

前号に続き、全国市議会議長会がまとめた各市議会の9月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況(下)をみると、道路特定財源の見直しを検討されているなか、地方の道路整備は未だ不十分であることから、「地方の道路整備の促進」を求める意見書が今回最多となっている。また、「出資法および貸金業規正法の改正」を求めるものも依然多い。

道路は国民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会資本であり、豊かで安心な地域社会の実現には更なる道路整備が不可欠となっている。しかし、地方においては

道路特定財源の見直しについて、政府は年内にも具体案を取りまとめる予定。

道路整備が未だ不十分な状況にある。そこで意見書では、引き続き地方の道路整備の促進が強くに図られるよう、道路利用者や納税者である国民の意見を適切に反映させる、地域に必要な道路整備のための予算確保、高規格幹線道路ネットワークの早期完成などを求めている。

「全国市議会旬報」収録CDを送付



全国市議会議長会は、既刊の「全国市議会旬報」を収録したCDを作成し、12月1日付けで全市の議会事務局宛に

送付いたしました。本紙は昭和36年7月5日の創刊号以来1600号を超える発行を重ねて参りました。このたび、長期保存の可能な資料とするため、創刊号から平成17年12月25日発行の1602号までを2枚組みのCDに収録いたしました。本会活動の歴史を紐解く一助となれば幸いです。なお、1455号(平成13年11月25日号)からは本会HPにも掲載しております。